

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 （役職名）取締役 代表執行役社長 （氏名）山本 清博

問合せ先責任者 （役職名）グループ経営管理本部経理部長 （氏名）山崎 和久 TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	278,406	8.5	31,251	10.7	32,140	8.9	22,602	8.8
2022年3月期	256,551	3.9	28,231	9.8	29,519	12.1	20,784	4.3

（注）包括利益 2023年3月期 25,645百万円（20.2%） 2022年3月期 21,334百万円（△5.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	168.27	—	11.2	11.1	11.2
2022年3月期	150.79	—	10.4	10.5	11.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	296,873	205,880	68.3	1,518.01
2022年3月期	280,052	203,141	71.5	1,459.08

（参考）自己資本 2023年3月期 202,819百万円 2022年3月期 200,314百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,118	△1,977	△19,694	71,232
2022年3月期	10,120	△3,990	△20,584	77,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	8,353	39.8	4.2
2023年3月期	—	32.50	—	33.50	66.00	9,012	39.2	4.4
2024年3月期（予想）	—	36.50	—	36.50	73.00		41.0	

（注）当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、配当金総額には、これらの制度の信託口が保有する当社株式に対する配当金（2022年3月期 116百万円、2023年3月期 201百万円）が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	129,300	6.9	9,700	18.6	9,700	△1.4	7,600	25.6	56.88
通期	282,000	1.3	32,000	2.4	32,100	△0.1	23,800	5.3	178.13

（注）当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	143,700,884株	2022年3月期	145,200,884株
2023年3月期	10,091,552株	2022年3月期	7,912,745株
2023年3月期	134,327,071株	2022年3月期	137,838,954株

(注) 当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2023年3月期 2,943,331株、2022年3月期 1,935,100株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 2,966,059株、2022年3月期 1,947,530株）。なお、詳細は添付資料P.22「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料 (決算説明会資料) の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み	10
3. 企業集団の状況	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 受注の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般的概況

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も着実に増加いたしました。生産設備向けの各種計測制御機器・システムにつきましては、第3四半期以降、半導体製造装置など一部の市場において市況が悪化いたしました。新型コロナウイルス感染拡大時における設備投資低迷からの緩やかな回復や工場・プラントのDX化に向けた需要の拡大を受けて、通期での設備投資需要は高い水準を維持しました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、ビルディングオートメーション（BA）事業が首都圏における都市再開発案件や海外での需要回復を主因に増加しました。アドバンスオートメーション（AA）事業は一部の製造装置市場が減速しましたが、製造業全体では需要が継続し、受注が増加しました。加えてガス・水道メータ分野での受注拡大を主因にライフオートメーション（LA）事業も増加したことから、全体として前連結会計年度比3.5%増加の2,969億3千万円（前連結会計年度は2,869億5千万円）となりました。また売上高につきましても、前年度における受注増加を背景にBA事業・LA事業が増加し、部品調達難への対応、生産能力の強化により、AA事業の売上高が第2四半期以降、回復、増加に転じたことから、3事業全てで増加し、前連結会計年度比8.5%増加の2,784億6百万円（前連結会計年度は2,565億5千1百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画施策に沿った研究開発費の計上に加えて、部品調達難に伴う費用や経費の増加等がありましたが、増収及び収益性改善により前連結会計年度比10.7%増加の312億5千1百万円（前連結会計年度は282億3千1百万円）となりました。経常利益は、前連結会計年度比8.9%増加の321億4千万円（前連結会計年度は295億1千9百万円）となり、特別損失にて製品保証引当金繰入額^{※1}を計上する一方で投資有価証券の売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比8.8%増加の226億2百万円（前連結会計年度は207億8千4百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期 前連結会計年度	2023年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	286,950	296,930	9,979	3.5%
売 上 高	256,551	278,406	21,854	8.5%
営 業 利 益 (利 益 率)	28,231 (11.0%)	31,251 (11.2%)	3,020 (0.2pp)	10.7%
経 常 利 益	29,519	32,140	2,621	8.9%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (利 益 率)	20,784 (8.1%)	22,602 (8.1%)	1,818 (0.0pp)	8.8%

※1 製品保証引当金繰入額：

当社グループが製造したLPガスメータ（LA事業）の一部に発生した不具合に対応するため、製品保証引当金繰入額（24億9千5百万円）を特別損失として計上しております。

② セグメント別状況

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しています。省エネ・CO₂排出量削減に対する需要も継続しており、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応したビル環境に対する新たなソリューションへの関心も高まっています。また、海外市場においては、新型コロナウイルス感染症による建築計画順延・工事遅延等の影響からの着実な回復が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度における複数年サービス契約の更新の反動がありましたが、堅調な市場環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野と海外事業が伸長しました。また、換気改善、省エネ・CO₂排出量削減等のソリューション需要の高まりから既設建物の改修に関する分野も増加し、全体としては前連結会計年度比2.1%増加の1,353億1千1百万円（前連結会計年度は1,325億1千1百万円）となりました。売上高は、前連結会計年度末における受注残を背景とする新築大型建物向け分野の増加及び海外事業の伸長を主因に、あわせて既設、サービス分野も増加したことから、前連結会計年度比7.3%増加の1,285億6千1百万円（前連結会計年度は1,197億6千4百万円）となりました。セグメント利益は、研究開発費やその他経費の増加がありましたが、増収及び採算性改善施策の効果により前連結会計年度比16.0%増加の160億7千4百万円（前連結会計年度は138億6千2百万円）となりました。

中長期的には大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されています。BA事業では、納入実績等を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心ニーズ、さらには利便性や快適性を備え、新しい働き方にも適応するオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 前連結会計年度	2023年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	132,511	135,311	2,800	2.1%
売 上 高	119,764	128,561	8,796	7.3%
セグメント利益 （利益率）	13,862 (11.6%)	16,074 (12.5%)	2,211 (0.9pp)	16.0%

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、第3四半期以降、第2四半期までにあった先行発注の反動や半導体製造装置市場の市況悪化がありましたが、コロナ禍からの緩やかな回復もあり、製造業全般では設備投資が高い水準を維持しました。

こうした事業環境のもと受注は引き続き高い水準を維持しました。売上高及びセグメント利益については、前年度から続く部品調達難の影響を第1四半期で大きく受けましたが、第2四半期以降、部品調達難に改善が見られるとともに、製品の設計変更をはじめとした各種の対策により、生産の回復が着実に進み、第3四半期・第4四半期は前年同期を大きく上回る改善を実現しました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、製造業全般における設備投資需要の回復による増加や継続した海外での事業拡大により、前連結会計年度比4.0%増加の1,139億6千8百万円（前連結会計年度は1,095億6千2百万円）となりました。売上高は、部品調達難の影響を受けましたが、生産・調達面での対策により徐々に回復し、通期では前連結会計年度比10.3%増加の1,039億8千8百万円（前連結会計年度は942億7千6百万円）となりました。セグメント利益は、当連結会計年度全般を通じて部品価格高騰の影響を受けましたが、収益性改善の取組みに加えて、第2四半期からの生産回復による増収により前連結会計年度比10.1%増加の145億7千9百万円（前連結会計年度は132億3千6百万円）となりました。

AA事業では、短期的には半導体製造装置市場を中心に市況悪化の傾向が見られますが、豊富な受注残を背景に生産の回復に伴う売上高及びセグメント利益の改善が今後見込まれます。また、中長期的には、海外での顧客カバレッジの拡大を通じて継続した事業成長が見込まれ、また人手不足、脱炭素化への対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした生産ラインの自動化に係る投資の拡大、すなわち工場向けオートメーション市場の拡大が期待できます。引き続き3つの事業単位^{※2}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、脱炭素社会に向けた対応等の新しいオートメーションが求められるなか、先進的なオートメーションの展開を通じて、更なる事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 前連結会計年度	2023年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	109,562	113,968	4,406	4.0%
売 上 高	94,276	103,988	9,711	10.3%
セグメント利益 (利益率)	13,236 (14.0%)	14,579 (14.0%)	1,342 (△0.0pp)	10.1%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリング・サービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメータ市場が循環

的な不需要期にあります。一方、ライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資が継続しています。こうした事業環境を背景に、L A事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン分野での増加を主因に前連結会計年度比6.0%増加の496億4千6百万円（前連結会計年度は468億4千5百万円）となりました。売上高は、受注増加によりライフライン分野が増加し、ライフサイエンスエンジニアリング分野も前連結会計年度における受注増加を背景に増加したことから、前連結会計年度比8.3%増加の479億1千5百万円（前連結会計年度は442億3千8百万円）となりました。セグメント利益は、増収ながら、欧州におけるインフレの影響を主因として人件費・経費が増加し、素材価格高騰、エネルギーコスト・輸送費も増加したことにより前連結会計年度比48.9%減少の5億8千8百万円（前連結会計年度は11億5千1百万円）となりました。

L A事業では、ライフサイエンスエンジニアリング分野において欧州における急速なインフレ進行による費用増加の影響が懸念されますが、適切なコスト管理、価格転嫁等に取り組んでまいります。また、LPガスメータの一部に発生した不具合については、対策実施に関わる費用として製品保証引当金繰入額を特別損失として計上しております。L A事業におきましては、品質管理も含め、抜本的なコスト管理を通じて収益の安定化に取り組んでまいります。なお、これらと並行しつつ、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業の創出にも取り組んでまいります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 前連結会計年度	2023年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	46,845	49,646	2,801	6.0%
売 上 高	44,238	47,915	3,677	8.3%
セグメント利益 （利益率）	1,151 (2.6%)	588 (1.2%)	△562 (△1.4pp)	△48.9%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は5千6百万円（前連結会計年度は5千4百万円）、売上高は5千6百万円（前連結会計年度は5千4百万円）、セグメント損失は1百万円（前連結会計年度は6百万円の利益）となりました。

③ 次期の見通し

azbilグループは、2030年度をゴールとする長期目標を設定し、この第1ステップとして4ヵ年の中期経営計画（2021～2024年度）を策定、目標達成に向けた取組みを進めております。持続可能な社会の実現に向けて、現在、様々な社会課題やお客様の課題が生まれており、こうした課題への解決策を提供できるオートメーションの役割が拡大、需要の増加が期待されます。中期経営計画では、こうした事業機会を捉え、当社グループならではの技術・製品・サービスを活かした新たな課題の解決策を提供することにより自らの持続的な成長を目指しております。

当社グループを取り巻く次期の事業環境は、部品不足・価格高騰影響の一部継続やインフレの拡大、地政学リスクの高まりなど、不透明な状況が継続すると思われます。大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要は引き続き堅調さが見込まれますが、工場・プラント等の生産設備に関する需要につきましては、半導体製造装置市場等における市況悪化が継続するものと思われます。

2023年度の業績につきましては、こうした事業環境の不透明さを前提としつつも、期首における豊富な受注残を、前年度における調達・生産プロセスの改善により着実に売上高へ転化するこ

とにより引き続き増収を計画いたします。利益面につきましても、これまで取り組んできた事業収益力強化施策に加え、DX推進を通じた業務効率化や適切な価格転嫁の進捗により、研究開発・設備・人的資本等への成長投資による経費負担増を上回る増益を目指します。

B A事業では、大型建物向けの空調制御機器・システムの需要が引き続き高い水準で推移しております。こうした事業環境のもと、新築建物における期首受注残の積み上がり、収益性の良い既設建物の改修需要並びにサービスの拡大を背景に、下期では前年同期の売上高水準をやや下回るものの、年度を通して全体で増収を見込みます。一方、セグメント利益につきましては、外注費用等の増加により若干の減少となる見込みです。

A A事業は、製造業の設備投資需要に不透明感がありますが、豊富な受注残を背景に、前年度における調達・生産プロセスの改善のもと、着実に売上を計上することで増収を見込みます。セグメント利益についても、増収並びに価格転嫁を含めた収益力強化の取組みにより増益を計画いたします。

L A事業は、期首受注残の状況やガス・水道メータにおける需要動向から、売上高はほぼ前年度並みとなる見込みですが、市場環境変化に対する抜本的なコスト管理を推進し、プロジェクト管理の強化や価格転嫁によりセグメント利益は改善を見込みます。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,285	1,300	14	1.1%
	セグメント利益 (利益率)	160 (12.5%)	156 (12.0%)	△4 (△0.5pp)	△2.9%
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,039	1,060	20	1.9%
	セグメント利益 (利益率)	145 (14.0%)	155 (14.6%)	9 (0.6pp)	6.3%
ライフ オートメーション事業	売上高	479	480	0	0.2%
	セグメント利益 (利益率)	5 (1.2%)	9 (1.9%)	3 (0.6pp)	52.8%
その他	売上高	0	1	0	75.7%
	セグメント利益 (利益率)	△0 (△2.6%)	0 (0.0%)	0 (2.6pp)	—
連 結	売上高	2,784	2,820	35	1.3%
	営業利益 (利益率)	312 (11.2%)	320 (11.3%)	7 (0.1pp)	2.4%
	経常利益	321	321	△0	△0.1%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	226 (8.1%)	238 (8.4%)	11 (0.3pp)	5.3%

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて168億2千1百万円増加し、資産合計で2,968億7千3百万円となりました。これは主に、売上債権等が109億6千4百万円、棚卸資産が84億8千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて140億8千2百万円増加し、負債合計で909億9千3百万円となりました。これは主に、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が増加したことに加え、製品保証引当金が増加したこと、未払法人税等が増加したこと、仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて27億3千8百万円増加し、純資産合計で2,058億8千万円となりました。これは主に株主資本が、取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億9千9百万円、配当金の支払いにより86億1千4百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける当社株式の取得及び売却により33億6千4百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により226億2百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から68.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は131億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べて29億9千7百万円の増加となりました。これは主に、売上高及び受注高の増加を背景に当連結会計年度において売上債権の計上及び棚卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことに加えて、前連結会計年度においては当社の標準支払条件の変更により仕入債務の支払額が一時的に増加していたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は19億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べて20億1千3百万円の支出の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は196億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べて8億9千万円の支出の減少となりました。これは主に、一部の海外子会社において短期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より66億5千8百万円減少し、712億3千2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率（DOE）・自己資本当期純利益率（ROE）等の水準及び将来の事業展開に向けた積極的な成長投資の推進と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案したうえで、配当の水準向上に努めつつ、安定した配当を維持することを「基本方針」としております。

現中期経営計画（2021年～2024年度）におきましては、将来の事業展開に向けた戦略的投資として、事業拡大に向けた他社との協業、出資等も積極的に展開し、先進的なグローバル開発・生産体制等の整備・強化、商品・サービスの拡充、人的資本への投資等を計画し、あわせて災害等の不測の事態への対応等の事業継続性の確保に取り組んでおります。2021年度から2022年度にかけては、研究開発費の増額や研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の機能強化に向けた設備投資、中国大連生産拠点での工場棟新設等を進めてまいりました。今後も、こうした成長に向けた投資を着実に実行しつつ、健全な財務基盤維持に配慮したうえで引き続き、上記の「基本方針」に基づき、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

具体的な株主の皆様への利益配分として、2023年3月期の配当につきましては、従来は前期配当水準から1株当たり5円の増配となる1株当たり年間65円を計画しておりましたが、部品不足・価格高騰による影響等を受けながらも企業収益力の強化が進み、2023年3月期は2022年11月8日公表の業績計画を上回り、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高益を計上するなど堅調な業績結果を反映し、期末配当金を公表よりさらに1円増配し、年間6円増配の1株当たり66円とさせていただく予定です。この結果、2023年3月期のDOEは4.4%と改善の見込みです。

また、2024年3月期の配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針に基づき普通配当を7円増配し、1株当たり年間73円とさせていただく予定です。これは、グローバルな経済環境は不透明な状況が継続すると思われませんが、2023年度においても、強化された調達・生産プロセスの改善をもとに、豊富な受注残を着実に売上計上していくことなどにより増収を見込むとともに、持続的な成長実現のための研究開発やDX、人的資本等への投資を実施しつつも、適正な価格転嫁を含む収益力強化施策の実行を通して増益を見込んでいること、また中長期的視点でも、3つの成長事業領域への取組みなど、各事業における戦略展開並びに環境見通しをもとに安定的・持続的な成長を展望していることからです。

これに加え、現時点における事業並びに業績の状況・見通しを踏まえ、企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能としつつ、規律ある資本政策を実践、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大を実現するため、上限100億円（または上限400万株）の自己株式を取得（取得期間2023年5月15日～2023年9月22日）し、将来の希薄化懸念を回避するために、取得した自己株式の全数を2023年10月31日に消却いたします。（自己株式の取得及び消却につきましては、P.30「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

当社グループは引き続き上述のとおり、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現することで、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

このため、“技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ”、“地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」”、“体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す”の3つを基本方針に、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。具体的には、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3事業において、計測と制御の技術を核に、「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品・サービスを提供し、お客様のニーズや社会課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに自らの持続的成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して、2030年度をゴールとする長期目標^{*1}として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画^{*1}においては、最終年度に売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。

このように2030年度に向けた長期目標を掲げる当社グループは、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点から、SDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）を経営の重要な道標と位置付け、事業として取り組む領域として「環境・エネルギー」、「新オートメーション」の2つを、また企業活動全体で取り組む領域では「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営^{*2}、学習する企業体」の2つを「azbilグループSDGs目標」と定め、様々な取組みを進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2022年度は、新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクに端を発したグローバルサプライチェーンの混乱に加え、エネルギー価格の高騰やインフレ等が世界経済に大きな影響を与えた年となりました。このような厳しい状況下において当社グループとしましては、顧客の生産性改善ニーズ等による受注を着実に捉え、調達・生産プロセス改善により売上を拡大するとともに、インフレ等によるコスト上昇に対しサプライチェーンを意識した適正な価格転嫁を含む収益力強化と、業務効率化の展開により過去最高業績を更新しました。2023年度においても事業環境の構造的変化が一定範囲で継続することを前提に、顧客・社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、アズビルならではの技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」、「環境・エネルギー事業」、「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、BA、AA、LAの3事業での成長を実現してまいります。

2023年度以降はこれまでの取組みを起点に、持続可能な社会へ“直列”に繋がる貢献に向け、“安全を継続”しながら、更なる成長を目指し“変革”を加速してまいります。具体的には、商品力強化に向けた、製品開発・生産面での積極的な投資に加え、外部パートナーとの共創に向けた投資も進めます。成長領域としての海外事業ではカバレッジの拡大と商品拡大を強化します。こ

うした取組みを通じて、方針に掲げたサステナビリティ経営の推進に向け、ガバナンス体制の強化と企業成長の原動力でもある人的資本への投資に積極的に取り組むことで中期経営計画の着実な達成に繋げてまいります。

2022年度における具体的な活動といたしましては、藤沢テクノセンター内に先進的なシステムソリューション、MEMS^{※3}技術を活用した高機能・高性能デバイスの開発力強化に向け新実験棟が竣工し、技術開発環境の整備が進みました。また、生産面においても、中国大連生産子会社の新工場棟の竣工に続き、タイ生産子会社にも2024年春の竣工を目指し新工場棟の建設を計画するなど、グローバルでの生産基盤の強化が進みました。さらに、成長領域における事業拡大に向け、出資を含む他社協業を実施し、GX（グリーントランスフォーメーション）^{※4}の推進を通じ脱炭素社会の実現に貢献してまいりました。

収益力という観点では、これまで取り組んできた受注時の採算性改善、海外生産・調達の拡大、価格転嫁といった収益力強化施策に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じた業務効率化をグローバルに展開することにより、一層の収益力強化を行いました。また、資本コストを意識した経営の観点からは、投下資本利益率（ROIC）を導入したことにより、投下資本からの収益性に基づく経営資源活用の最大効率化、並びに事業ポートフォリオ管理の強化を実践することで、当社グループ全体の企業価値向上（ROEの向上）に繋げてまいりました。

(4) コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み

持続的な企業価値向上の基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題とし、取締役会の監督・監査機能強化、経営の透明性や健全性の強化、執行の責任体制の明確化等に取り組んでまいりました。その取組みの一つとして、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会にて「指名委員会等設置会社」へ移行し、各委員会の委員長は社外取締役といたしました。また、これを機に報酬委員会にて、移行後の体制に向けて役員報酬の決定方針を策定、株式報酬制度導入を含む役員報酬制度の改定を行ったことに伴い、新たな報酬ポリシーを開示いたしました。これにより、取締役・執行役等の企業価値向上への意識及び株主価値の最大化への意欲を一層高め、株主の皆様との価値共有に繋げてまいりました。

今後も不安定な事業環境は一定の範囲で継続することを前提に、持続可能な社会に向けた取組みの強化が一層重要になると認識しております。アズビルの基幹事業であるオートメーション事業は、建物、工場、ライフラインといった領域の“空間の質”を向上させながら、資源・エネルギー使用量を適正に抑制することが可能であり、我々の事業を拡大することが地球環境負荷の低減に繋がります。持続可能な社会の実現のためには、資源・エネルギー使用量を適正に抑制する仕組みを構築する必要があり、当社グループは事業を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現してまいります。

※1 2021年5月14日、当社グループは長期目標、中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。

※2 健幸経営：健康で幸せ、生き活きとした“働き場と人”を創るためのアズビル独自の取組み。

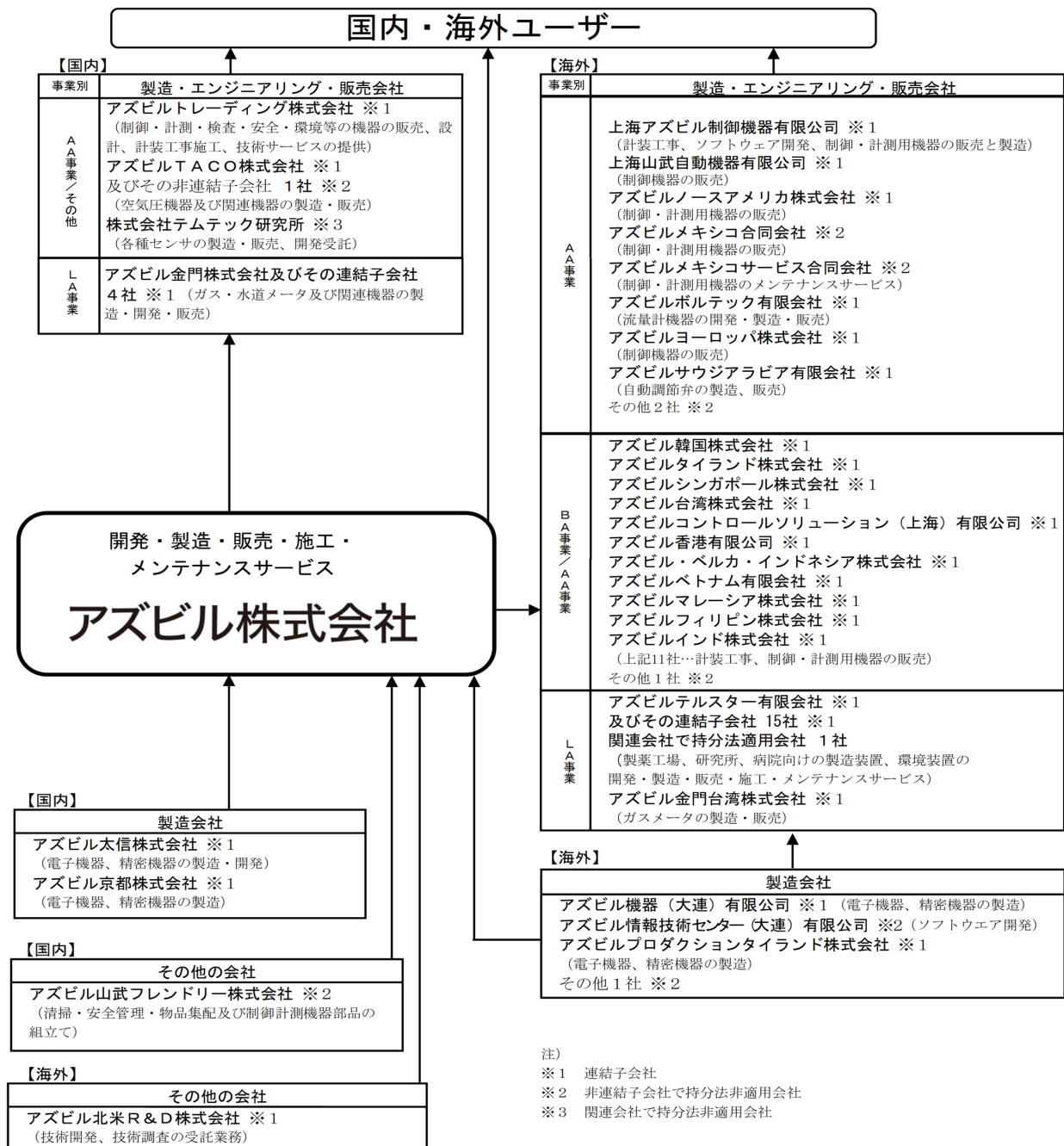
※3 MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器。

※4 GX（グリーントランスフォーメーション）：カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革。

3. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社2社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)については、将来の任意適用も視野に入れた検討を重ねております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,954	62,006
受取手形	14,971	15,902
売掛金	54,988	65,431
契約資産	16,176	15,765
有価証券	30,800	16,700
商品及び製品	6,141	8,090
仕掛品	6,088	6,845
原材料	16,454	22,230
その他	6,644	7,129
貸倒引当金	△423	△391
流動資産合計	210,794	219,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,136	51,181
減価償却累計額	△28,578	△29,345
建物及び構築物（純額）	13,558	21,835
機械装置及び運搬具	18,897	20,419
減価償却累計額	△16,721	△16,714
機械装置及び運搬具（純額）	2,176	3,704
工具、器具及び備品	20,541	20,818
減価償却累計額	△18,343	△18,144
工具、器具及び備品（純額）	2,197	2,673
土地	6,441	6,514
リース資産	3,049	4,373
減価償却累計額	△1,336	△1,770
リース資産（純額）	1,713	2,603
建設仮勘定	7,082	932
有形固定資産合計	33,169	38,265
無形固定資産		
ソフトウェア	4,944	4,631
その他	792	1,535
無形固定資産合計	5,737	6,167
投資その他の資産		
投資有価証券	19,635	19,620
繰延税金資産	3,316	5,116
退職給付に係る資産	3	5
その他	7,481	8,140
貸倒引当金	△87	△152
投資その他の資産合計	30,350	32,730
固定資産合計	69,257	77,163
資産合計	280,052	296,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,990	24,705
短期借入金	8,046	8,812
未払法人税等	6,758	8,692
契約負債	6,078	6,748
賞与引当金	10,762	12,024
役員賞与引当金	125	142
製品保証引当金	512	2,947
受注損失引当金	93	83
その他	14,086	14,859
流動負債合計	69,452	79,015
固定負債		
長期借入金	300	3,602
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	1,690	1,670
役員退職慰労引当金	199	183
株式給付引当金	1,927	2,291
役員株式給付引当金	—	42
その他	3,158	4,006
固定負債合計	7,457	11,978
負債合計	76,910	90,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	190,263	199,249
自己株式	△23,667	△32,391
株主資本合計	188,789	189,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,173	9,270
繰延ヘッジ損益	△74	△100
為替換算調整勘定	2,442	4,546
退職給付に係る調整累計額	△16	51
その他の包括利益累計額合計	11,524	13,768
非支配株主持分	2,827	3,060
純資産合計	203,141	205,880
負債純資産合計	280,052	296,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	256,551	278,406
売上原価	150,845	166,467
売上総利益	105,705	111,938
販売費及び一般管理費	77,474	80,687
営業利益	28,231	31,251
営業外収益		
受取利息	156	233
受取配当金	646	638
為替差益	632	413
不動産賃貸料	26	27
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	253	192
営業外収益合計	1,715	1,504
営業外費用		
支払利息	123	147
コミットメントフィー	19	19
不動産費用	38	38
事務所移転費用	136	249
貸倒引当金繰入額	—	59
その他	109	100
営業外費用合計	428	616
経常利益	29,519	32,140
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	860	2,677
特別利益合計	863	2,683
特別損失		
固定資産除売却損	116	204
製品保証引当金繰入額	—	2,495
関係会社株式売却損	—	5
投資有価証券売却損	3	0
事業再編損	218	—
特別損失合計	338	2,705
税金等調整前当期純利益	30,044	32,118
法人税、住民税及び事業税	8,372	10,279
法人税等調整額	250	△1,466
法人税等合計	8,623	8,812
当期純利益	21,421	23,306
非支配株主に帰属する当期純利益	637	703
親会社株主に帰属する当期純利益	20,784	22,602

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	21,421	23,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,935	97
繰延ヘッジ損益	△99	△25
為替換算調整勘定	1,937	2,194
退職給付に係る調整額	9	72
その他の包括利益合計	△87	2,339
包括利益	21,334	25,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,502	24,846
非支配株主に係る包括利益	831	798

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	177,900	△13,709	186,384
当期変動額					
剰余金の配当			△8,421		△8,421
親会社株主に帰属する当期純利益			20,784		20,784
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分				45	45
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,363	△9,958	2,405
当期末残高	10,522	11,670	190,263	△23,667	188,789

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,108	24	699	△26	11,805	2,416	200,607
当期変動額							
剰余金の配当							△8,421
親会社株主に帰属する当期純利益							20,784
自己株式の取得							△10,003
自己株式の処分							45
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,935	△99	1,742	9	△281	410	129
当期変動額合計	△1,935	△99	1,742	9	△281	410	2,534
当期末残高	9,173	△74	2,442	△16	11,524	2,827	203,141

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	190,263	△23,667	188,789
当期変動額					
剰余金の配当			△8,614		△8,614
親会社株主に帰属する当期純利益			22,602		22,602
自己株式の取得				△15,221	△15,221
自己株式の処分		0		1,495	1,495
自己株式の消却		△5,002		5,002	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,002	△5,002		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	8,986	△8,724	261
当期末残高	10,522	11,670	199,249	△32,391	189,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	9,173	△74	2,442	△16	11,524	2,827	203,141
当期変動額							
剰余金の配当							△8,614
親会社株主に帰属する当期純利益							22,602
自己株式の取得							△15,221
自己株式の処分							1,495
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△25	2,104	67	2,243	233	2,477
当期変動額合計	97	△25	2,104	67	2,243	233	2,738
当期末残高	9,270	△100	4,546	51	13,768	3,060	205,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,044	32,118
減価償却費	4,847	4,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	339	424
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	841	1,196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	2,422
受取利息及び受取配当金	△803	△872
支払利息	123	147
為替差損益 (△は益)	△504	△475
固定資産除売却損益 (△は益)	113	197
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△857	△2,676
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5
事業再編損	218	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,055	△9,722
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,729	△7,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,541	943
その他の資産の増減額 (△は増加)	△560	△208
その他の負債の増減額 (△は減少)	△225	△43
小計	17,291	20,786
利息及び配当金の受取額	802	859
利息の支払額	△127	△124
法人税等の支払額	△7,845	△8,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,120	13,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,056	△3,743
定期預金の払戻による収入	3,221	3,574
有価証券の取得による支出	△15,800	△8,000
有価証券の売却による収入	18,300	12,700
信託受益権の取得による支出	△5,077	△1,035
信託受益権の売却による収入	7,412	889
有形固定資産の取得による支出	△8,877	△7,550
有形固定資産の売却による収入	12	13
無形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,631
投資有価証券の取得による支出	—	△858
投資有価証券の売却による収入	1,240	3,289
関係会社株式の売却による収入	—	391
その他	3	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42	2,378
短期借入金返済による支出	△1,171	△1,881
長期借入れによる収入	—	4,806
長期借入金返済による支出	△39	△1,514
配当金の支払額	△8,419	△8,613
リース債務の返済による支出	△571	△568
非支配株主への配当金の支払額	△421	△575
自己株式の取得による支出	△10,003	△15,221
自己株式の売却による収入	—	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,584	△19,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,692	1,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,761	△6,658
現金及び現金同等物の期首残高	90,652	77,891
現金及び現金同等物の期末残高	77,891	71,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、IoTやAI、クラウドといった技術革新の潮流をとらえ、新たな製品・サービス需要に対応できる製造装置・生産ラインの自動化ニーズに応えるべく、中期経営計画において設備投資計画及び事業基盤強化に向けたグローバル生産体制の強化を推進しております。これを契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、使用期間に渡って安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却を行うことがより合理的な費用配分であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ618百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付制度 (J-E S O P)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,841百万円、株式数 1,935,100株

当連結会計年度末

帳簿価額 3,781百万円、株式数 1,905,231株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社及び国内グループ会社の社員(以下、「社員」といいます。)に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入する全ての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「azbilグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

当連結会計年度末

帳簿価額 3,364百万円、株式数 936,000株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 3,302百万円

3. 株式報酬制度

当社は、取締役（国内非居住者を除き、社外取締役を含みます。以下、断りがない限り同じとします。）、執行役及び執行役員（国内非居住者を除きます。執行役とあわせて、以下「執行役等」といいます。また、取締役と執行役等をあわせて、以下「対象役員」といいます。）を対象に、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

株式報酬制度に基づき設定される株式給付信託（ＢＢＴ）が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象役員に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象役員の退任時となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

役員株式給付規程に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、期末における要給付見込額を引当金に計上しており、取締役及び執行役向けの役員株式給付引当金、並びに執行役員向けの株式給付引当金の計上額は、次のとおりであります。

当連結会計年度末

役員株式給付引当金 42百万円、株式給付引当金 72百万円

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

当連結会計年度末

帳簿価額 419百万円、株式数 102,100株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、ビルディングオートメーション事業で161百万円、アドバンスオートメーション事業で315百万円、ライフオートメーション事業で141百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,383	93,214	43,900	256,498	53	256,551	—	256,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	381	1,061	337	1,780	1	1,782	△1,782	—
計	119,764	94,276	44,238	258,279	54	258,334	△1,782	256,551
セグメント利益	13,862	13,236	1,151	28,251	6	28,257	△25	28,231
セグメント資産	71,513	71,080	32,805	175,398	1	175,400	104,652	280,052
その他の項目								
減価償却費	1,616	2,277	954	4,847	—	4,847	—	4,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,157	6,264	822	11,244	—	11,244	—	11,244
収益の分解情報								
一時点で移転される財又はサービス	27,105	74,938	30,726	132,770	53	132,823		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	92,277	18,275	13,174	123,728	—	123,728		
顧客との契約から生じる収益	119,383	93,214	43,900	256,498	53	256,551		

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額104,652百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオートメ ーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	128,122	102,624	47,605	278,352	53	278,406	—	278,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	438	1,363	309	2,111	3	2,115	△2,115	—
計	128,561	103,988	47,915	280,464	56	280,521	△2,115	278,406
セグメント利益又は損失（△）	16,074	14,579	588	31,242	△1	31,240	11	31,251
セグメント資産	82,857	84,909	36,194	203,962	2	203,965	92,908	296,873
その他の項目								
減価償却費	1,672	2,337	944	4,954	—	4,954	—	4,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,522	5,524	1,797	10,844	—	10,844	—	10,844
収益の分解情報								
一時点で移転される財又はサービス	30,412	84,206	32,951	147,570	53	147,623		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	97,710	18,418	14,654	130,782	—	130,782		
顧客との契約から生じる収益	128,122	102,624	47,605	278,352	53	278,406		

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額92,908百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております（一時点で移転される財）。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転される財）。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております（一定の期間にわたり移転されるサービス）。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております（一時点で移転されるサービス）。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
204,360	19,468	14,261	4,985	10,318	3,156	256,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
27,492	2,212	1,807	34	1,501	120	33,169

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
215,771	25,064	15,196	6,681	11,399	4,291	278,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
30,490	2,539	2,695	236	2,180	123	38,265

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459円08銭	1,518円01銭
1株当たり当期純利益	150円79銭	168円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,784	22,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	20,784	22,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,838	134,327

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	203,141	205,880
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,827	3,060
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,827)	(3,060)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	200,314	202,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	137,288	133,609

4. 「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 1,935千株、当連結会計年度末 1,905千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 1,947千株、当連結会計年度 1,920千株)。
5. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度末 936千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 979千株)。
6. 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度末 102千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度 65千株)。

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、以下の事項を決議しております。

1. 自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)

(4) 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円(上限)

(5) 取得期間 : 2023年5月15日から2023年9月22日

(6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 : 上記1により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日 : 2023年10月31日

(ご参考) 2023年3月31日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) : 136,552,663株

自己株式数 : 7,148,221株

※上記自己株式数には、株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。なお、2023年3月31日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は2,943,331株です。

6. その他

(1) 役員の異動 (2023年6月27日付)

① 昇任執行役

代表執行役副社長 横 田 隆 幸

② 新任執行役

執行役常務 成 瀬 彰 彦

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<2023年6月27日付>

<取締役体制>

役 職 名	氏 名	異 動 等
取 締 役 会 長	曾 禰 寛 純	重 任
取 締 役	山 本 清 博	〃
〃	横 田 隆 幸	〃
〃	勝 田 久 哉	〃
〃	伊 藤 武	〃
〃	藤 宗 和 香	〃
〃	永 濱 光 弘	〃
〃	ア ン カ ー ツ ェ ー ハ ン	〃
〃	佐 久 間 稔	〃
〃	佐 藤 文 俊	〃
〃	吉 川 恵 章	〃
〃	三 浦 智 康	〃

※伊藤 武氏、藤宗和香氏、永濱光弘氏、アンカーツェーハン氏、佐久間 稔氏、佐藤文俊氏、吉川恵章氏及び三浦智康氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

<執行役体制>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 執 行 役 社 長	山 本 清 博	重 任
代 表 執 行 役 副 社 長	横 田 隆 幸	昇 任
執 行 役 常 務	北 條 良 光	重 任
執 行 役 常 務	濱 田 和 康	〃
執 行 役 常 務	成 瀬 彰 彦	新 任

(2) 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	132,511	75,120	135,311	82,877	2,800	7,757
アドバンスオートメーション事業	109,562	42,374	113,968	53,427	4,406	11,053
ライフオートメーション事業	46,845	17,267	49,646	20,125	2,801	2,858
報告セグメント計	288,918	134,761	298,927	156,430	10,008	21,669
その他	54	0	56	0	2	0
消去	△2,022	△464	△2,053	△401	△30	62
連結	286,950	134,297	296,930	156,029	9,979	21,732